

## 平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日

上場会社名 ミクロン精密株式会社

上場取引所 大

コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榊原 憲二

問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長

(氏名) 遠藤 正明

TEL 023-688-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	687	124.1	82	—	24	—	26	—
22年11月期第1四半期	306	△65.7	△80	—	△19	—	△15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	11.59	—
22年11月期第1四半期	△6.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	7,225	5,306	5,306	73.4	73.4	2,338.32
22年11月期	6,824	5,216	5,216	76.4	76.4	2,288.79

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 5,306百万円 22年11月期 5,216百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年11月期	—				
23年11月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	201.3	85	—	124	—	123	—	54.61
通期	3,461	70.7	120	—	207	—	206	—	91.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 2,568,700株 22年11月期 2,568,700株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 299,334株 22年11月期 289,534株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 2,275,766株 22年11月期1Q 2,312,370株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や景気対策効果等により、緩やかな回復基調をたどりましたが、雇用情勢の回復までに至らず、景気は先行き不安のまま推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、内需の受注の伸びのほか、新興国をはじめとした外需の回復傾向が見られました。

このような経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要の増加が見られる新興国をはじめとした海外への販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は687百万円（前年同期比124.1%増）、営業利益は82百万円（前年同期は80百万円の営業損失）、経常利益は24百万円（前年同期は19百万円の経常損失）、四半期純利益は26百万円（前年同期は15百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸借対照表の状況

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて215百万円増加し、3,178百万円となりました。これは主に、たな卸資産が144百万円、現金及び預金が127百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、4,047百万円となりました。これは主に、投資有価証券が241百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて312百万円増加し、1,857百万円となりました。これは主に、その他流動負債に含まれている前受金が176百万円、短期借入金が100百万円、投資有価証券の購入による未払金の計上等により49百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、61百万円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて89百万円増加し、5,306百万円となりました。これは主に有価証券評価差額金が109百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回（平成23年1月14日発表「平成22年11月期 決算短信」に記載しております。）の業績予想から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

##### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	534,085	406,372
受取手形及び売掛金	592,138	610,766
有価証券	557,757	586,269
半製品	243,588	235,872
仕掛品	928,131	806,893
原材料及び貯蔵品	212,784	196,998
その他	109,973	119,696
貸倒引当金	△452	△412
流動資産合計	3,178,006	2,962,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	817,318	834,112
機械装置及び運搬具(純額)	245,675	288,417
土地	445,260	445,559
建設仮勘定	79,385	45,190
その他(純額)	41,140	44,319
有形固定資産合計	1,628,780	1,657,599
無形固定資産	14,955	16,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,438	2,081,076
その他	81,964	107,464
貸倒引当金	△888	△916
投資その他の資産合計	2,403,514	2,187,624
固定資産合計	4,047,250	3,861,632
資産合計	7,225,256	6,824,088

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	153,641	161,064
短期借入金	1,200,000	1,100,000
未払法人税等	1,582	3,568
賞与引当金	15,381	—
製品保証引当金	8,000	6,000
圧縮未決算特別勘定	5,000	5,000
未払金	220,430	170,883
その他	253,408	98,768
流動負債合計	1,857,443	1,545,284
固定負債		
繰延税金負債	465	1,188
退職給付引当金	38,464	38,710
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	61,300	62,268
負債合計	1,918,743	1,607,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	4,737,066	4,733,488
自己株式	△621,277	△610,587
株主資本合計	5,353,908	5,361,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,865	59,530
為替換算調整勘定	△216,261	△204,016
評価・換算差額等合計	△47,396	△144,486
純資産合計	5,306,512	5,216,535
負債純資産合計	7,225,256	6,824,088

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	306,661	687,348
売上原価	253,271	451,232
売上総利益	53,390	236,115
販売費及び一般管理費	134,238	153,283
営業利益又は営業損失(△)	△80,848	82,832
営業外収益		
受取利息	18,331	19,963
保険解約返戻金	—	14,308
補助金収入	38,620	2,853
為替差益	19,344	—
その他	2,115	2,840
営業外収益合計	78,413	39,965
営業外費用		
為替差損	—	52,583
投資有価証券評価損	16,009	44,238
その他	1,018	1,023
営業外費用合計	17,027	97,845
経常利益又は経常損失(△)	△19,462	24,951
特別利益		
固定資産売却益	3,844	—
その他	—	762
特別利益合計	3,844	762
特別損失		
その他	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,627	25,714
法人税、住民税及び事業税	300	282
過年度法人税等戻入額	△903	—
法人税等調整額	—	△937
法人税等合計	△603	△655
少数株主損益調整前四半期純利益	—	26,369
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,023	26,369

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式9,800株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が10,690千円増加しております。